

京都フードテック構想（仮称）の実現について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、農林水産省

食を取りまく社会情勢が急激に変化する中、最先端技術（フードテック）を活用し、農林水産業・食関連産業の課題解決と産業振興を図るため、「京都フードテック構想（仮称）」に取り組むこととしている。ついでには、同構想の実現に必要な以下の措置を講じていただきたい。

- 産学公連携によるフードテック研究開発の体制整備や技術集積のネットワーク構築、異業種連携による付加価値の高い新商品の開発等を促進する「京都食ビジネスプラットフォーム」の取組などに活用可能な国の事業（地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業等）の拡充と十分な予算確保をいただきたい。
- 健康機能性など新たなブランド価値を創出し、食品産業クラスターを生み出す拠点「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ」の整備について、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ（仮称））で採択いただきたい。

【現状・課題等】

■京都府の農林水産業・食関連産業の現状・課題

- ▶ コロナ禍の影響等により、中食については、市場が拡大しているが、中小企業が多いため商品開発の負担が大きく、また人材不足もあり、経営改革の意欲はあっても自己努力だけで研究開発に取り組むことは困難
- ▶ 今年度、「京都フードテック構想」を策定し、食産業に関わる様々な分野の事業者が、技術や情報を持ち寄り協働して商品開発等を行うことで新たなブランド価値を創造する取組の推進を図るとともに、今後、独自施設を持つことが困難な中小企業が研究開発に取り組める施設（京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ）の整備が必要

■産学公連携による研究開発の拠点について

- ▶ 食に関するニーズの変化を把握しながら、付加価値の高い農林水産業・食品製造業を展開していくためには、大学や民間研究機関等とのフードテックに係る共同研究を推進するための体制整備、ネットワーク構築に対する支援制度が必要

■京都食ビジネスプラットフォームについて

- ▶ 生産・加工・流通等の食に関わる様々な事業者が連携した付加価値の高い新商品・サービスの創出を促進（会員 216 事業者、令和 4 年 10 月 24 日現在）
- ▶ 同プラットフォームの取組に活用している LFP 推進事業の要件が、「上限 4,000 千円（定額）、採択できる取組が 1 つ」とされており、多様な分野の取組を幅広く支援するためには、制度の拡充と十分な予算の確保が必要

京都府 の担当課	農林水産部 流通・ブランド戦略課 (075-414-4968)
-------------	---------------------------------

【国の事業等】

■概算要求

〔内閣府〕

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200 億円

デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）に基づき、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想の実現に向け分野横断的に支援

〔農林水産省〕

- ▶ 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業 200 百万円

【京都府の取組】

■京都フードテック構想について

京都フードテック構想（仮称）

「食」×「テクノロジー」×「伝統・文化」の総合力の発揮により、京都らしい食のイノベーションを実現し、食産業を取り巻く課題の解決とブランド力の強化を推進

